

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	約 9 年10カ月間（2013年 9 月25日～ 2023年 7 月14日）	
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主 要 投 資 対 象	ベ ビ ー フ ァ ン ド	利回り株チャンス・マザーファンドの受益証券
	利 回 り 株 チ ェ ン ス ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
ベビーファンドの運用方法	①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）のうち、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収益と値上がり益の獲得をめざすとともに、為替取引を行ない、信託財産の成長をめざします。また、上記のほか、PBR（株価純資産倍率）等から割安と判断される銘柄にも投資する場合があります。 ②原則として円売り／米ドル買いの為替取引を行なうことで、米ドルへの投資効果の享受をめざします。この為替取引を行なうにあたっては、外国為替予約取引等を活用します。 ③マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。	
マザーファンドの運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式のうち、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収益と値上がり益の獲得をめざします。また、上記のほか、PBR等から割安と判断される銘柄にも投資する場合があります。 ②株式への投資にあたっては、以下の方針を基本とします。 イ、わが国の金融商品取引所上場株式のうち、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定します。 ロ、投資候補銘柄について、財務状況、業績動向、配当政策等を分析し、組入候補銘柄を選別します。 ハ、個々の銘柄の株価水準や流動性等を勘案してポートフォリオを構築します。 ③株式の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。	
組 入 制 限	ベ ビ ー フ ァ ン ド の マ ザ ー フ ァ ン ド 組 入 上 限 比 率	無制限
	マ ザ ー フ ァ ン ド の 株 式 組 入 上 限 比 率	無制限
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、下記イ、およびロ、に基づき分配金額を決定します。 イ、各計算期末における収益分配前の基準価額（1万円当たり。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が10,000円超の場合、10,000円を超える額を目処に分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。 ロ、各計算期末における収益分配前の基準価額が10,000円以下の場合、配当等収益から分配します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

利回り株チャンス 米ドル型 （年 4 回決算型）

運用報告書（全体版）

第 4 期（決算日 2014年10月15日）
第 5 期（決算日 2015年 1 月15日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「利回り株チャンス 米ドル型（年 4 回決算型）」は、このたび、第 5 期の決算を行ないました。

ここに、第 4 期、第 5 期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120 - 106212
（営業日の 9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

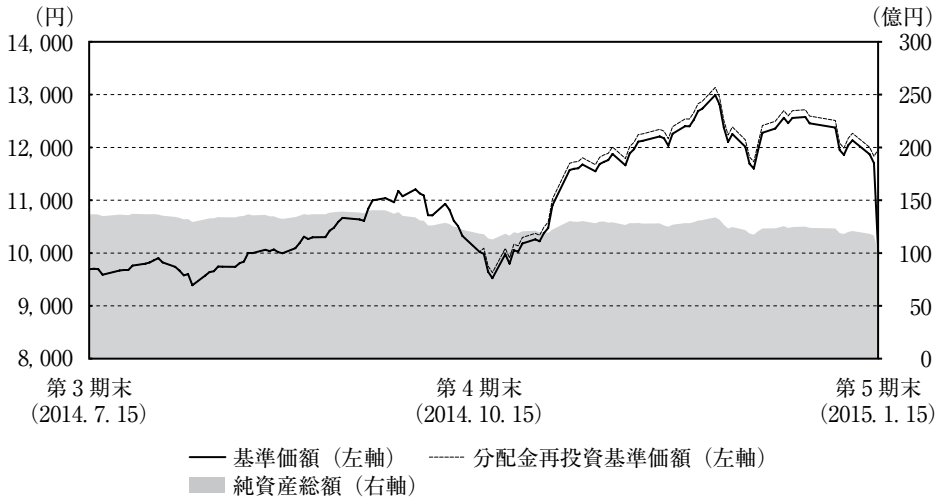
利回り株チャンス 米ドル型（年４回決算型）

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			Ｔ Ｏ Ｐ Ｉ Ｘ		米ドル為替レート		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
1 期末（2014年 1 月15日）	10,092	1,200	12.9	1,294.52	6.6	104.16	5.4	95.4	—	1,740
2 期末（2014年 4 月15日）	8,783	70	△ 12.3	1,136.09	△ 12.2	101.88	△ 2.2	94.5	—	10,853
3 期末（2014年 7 月15日）	9,694	20	10.6	1,273.68	12.1	101.65	△ 0.2	91.9	—	13,659
4 期末（2014年10月15日）	9,983	110	4.1	1,223.67	△ 3.9	107.29	5.5	93.2	3.1	11,781
5 期末（2015年 1 月15日）	10,026	1,800	18.5	1,376.60	12.5	117.71	9.7	101.0	—	9,977

（注１）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注２）為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法で算出されるレートを採用しています。
（注３）株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注４）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

■当作成期間（第４期～第５期）中の基準価額と市況の推移



*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		米ドル為替レート		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第４期	(期 首) 2014年 7 月15日	円 9,694	% —	1,273.68	% —	円 101.65	% —	% 91.9	% —
	7 月末	9,904	2.2	1,289.42	1.2	102.85	1.2	91.3	—
	8 月末	9,995	3.1	1,277.97	0.3	103.74	2.1	92.1	—
	9 月末	11,130	14.8	1,326.29	4.1	109.45	7.7	94.9	—
	(期 末) 2014年10月15日	10,093	4.1	1,223.67	△ 3.9	107.29	5.5	93.2	3.1
第５期	(期 首) 2014年10月15日	9,983	—	1,223.67	—	107.29	—	93.2	3.1
	10 月末	10,905	9.2	1,333.64	9.0	109.34	1.9	89.6	—
	11 月末	12,260	22.8	1,410.34	15.3	118.23	10.2	94.1	—
	12 月末	12,456	24.8	1,407.51	15.0	120.55	12.4	90.8	—
	(期 末) 2015年 1 月15日	11,826	18.5	1,376.60	12.5	117.71	9.7	101.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

第４期首：9,694円 第５期末：10,026円（既払分配金1,910円） 騰落率：23.3%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資し、円売り／米ドル買いの為替取引を行なった結果、国内株式市況の上昇および為替相場における円安米ドル高を反映し、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、第４期首より、企業業績の改善、コーポレートガバナンス（企業統治）改革への期待、円安の進行などにより上昇しました。2014年９月下旬から10月中旬にかけては、世界経済の先行き不透明感の高まり、エボラ出血熱への懸念、２大臣辞任による国内政治不安などが重なり、株価は下落しました。10月下旬以降は、日銀による予想外の追加金融緩和、ＧＰＩＦ（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率の引上げ決定などを受け、株価は急速に上昇しました。12月には原油価格の急落から、一時、金融市場全般が不安定な状態になりましたが、ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）が金融政策の正常化に慎重な姿勢を示すと市場は落ち着きを取り戻しました。

○為替相場

米ドル円相場は、米国の好調な経済指標、日本の内閣改造、ＥＣＢ（欧州中央銀行）理事会での追加緩和、必要であれば政策調整を行なう方針をあらためて示した黒田日銀総裁の発言などにより、2014年８月下旬以降、円安傾向で推移しました。さらに、10月末の日銀の追加金融緩和等で一気に円安が進行し、12月には120円台まで上伸しました。

◆前作成期間末における「今後の運用方針」

- ・株式組入比率につきましては、90%程度以上の高位を維持する方針です。
- ・ポートフォリオにつきましては、わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から、財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築していきます。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

利回り株チャンス・マザーファンドを高位に組入れました。また、ファンドの運用方針にのっとり、信託財産の純資産総額と同程度の外国為替予約取引（円売り／米ドル買い）を行ないました。

○利回り株チャンス・マザーファンド

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。

株式組入比率（株式先物を含みます。）は、国内株式市況が上昇基調であったことから90%程度以上の高位を維持しました。

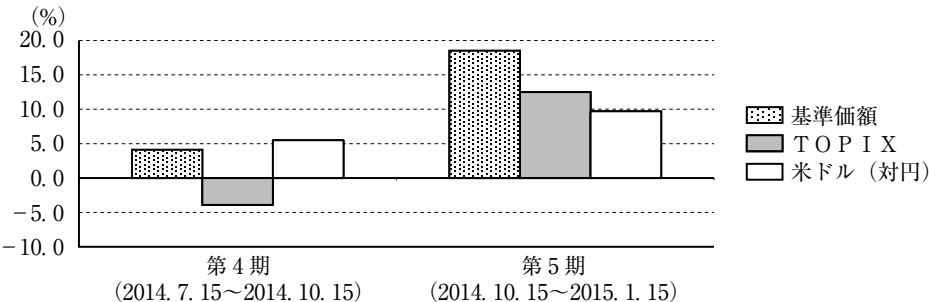
業種構成は、円安による業績改善を期待し、輸送用機器、電気機器などのウエートを上げました。一方、事業環境が悪化したことや個別株ベースでの業績リスクなどを考慮し、銀行業、卸売業などのウエートを下げました。

個別銘柄では、円安による業績改善が期待できるトヨタ自動車や本田技研、PBR（株価純資産倍率）、PER（株価収益率）等の株価指標面で割安感があり、先進国の銀行の中では相対的に業績・財務内容ともに堅調な三菱UFJフィナンシャルGなどを組入上位銘柄として保有しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数（TOPIX）と比較して電気機器の組入比率が低いという特徴があります。



◆分配金について

【収益分配金】

１万口当り分配金（税込み）は、第４期は110円、第５期は1,800円といたしました。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項 目	第 ４ 期	第 ５ 期
	2014年 7 月16日 ～2014年10月15日	2014年10月16日 ～2015年 1 月15日
当 期 分 配 金（税 込 み）(円)	110	1,800
対基準価額比率（%）	1.09	15.22
当 期 の 収 益 (円)	110	1,754
当期の収益以外 (円)	—	45
翌 期 繰 越 分 配 対 象 額 (円)	436	391

- （注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（１万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項 目	第 ４ 期	第 ５ 期
(a) 経費控除後の配当等収益	115.01円	24.06円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	260.49	1,730.14
(c) 収 益 調 整 金	36.41	60.75
(d) 分 配 準 備 積 立 金	134.54	376.06
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	546.47	2,191.02
(f) 分 配 金	110.00	1,800.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	436.47	391.02

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

利回り株チャンス・マザーファンドを高位に組入れる方針です。また、ファンドの運用方針にのっとり、信託財産の純資産総額と同程度の外国為替予約取引（円売り／米ドル買い）を行ないます。

○利回り株チャンス・マザーファンド

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から、財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築していきます。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	第 4 期～第 5 期		項 目 の 概 要
	(2014. 7. 16 ～ 2015. 1. 15)		
	金 額	比 率	
信託報酬	86円	0. 784%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は10, 932円です。
（投信会社）	(42)	(0. 381)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(42)	(0. 381)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0. 022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	13	0. 117	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
（株式）	(13)	(0. 115)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物）	(0)	(0. 002)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	99	0. 904	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注２）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注３）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年 7 月16日から2015年 1 月15日まで)

決 算 期	第 4 期 ～ 第 5 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
利回り株チャンス・マザーファンド	1, 718, 887	2, 283, 000	3, 851, 493	5, 056, 000

（注）単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2014年 7 月16日から2015年 1 月15日まで)

項 目	第 4 期 ～ 第 5 期
	利回り株チャンス・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	87, 499, 284千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	28, 960, 744千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) ／(b)	3. 02

（注１）（b）は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注２）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1)ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第４期～第５期）中における利害関係人との取引はありません。

(2)マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2014年７月16日から2015年１月15日まで)

決 算 期	第 ４ 期 ～ 第 ５ 期					
区 分	買付額等 A	うち 利 害 関係人との 取引状況B		売付額等 C	うち 利 害 関係人との 取引状況D	
		B／A	%		D／C	%
株 式	百万円 33,649	百万円 10,533	31.3	百万円 53,849	百万円 24,039	44.6
株式先物取引	1,523	1,523	100.0	1,532	1,532	100.0
コール・ローン	232,200	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合40.7%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3)当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2014年７月16日から2015年１月15日まで)

項 目	第 ４ 期 ～ 第 ５ 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	13,996千円
うち利害関係人への支払額(B)	10,943千円
(B)／(A)	78.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	第 ３ 期 末	第 ５ 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
利回り株チャンス・マザーファンド	10,862,869	8,730,263	11,754,427

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年１月15日現在

項 目	第 ５ 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
利回り株チャンス・マザーファンド	11,754,427	97.9
コール・ローン等、その他	249,391	2.1
投 資 信 託 財 産 総 額	12,003,819	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

利回り株チャンス 米ドル型（年４回決算型）

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年10月15日)、(2015年 1月15日) 現在

項 目	第 4 期 末	第 5 期 末
(A)資 産	24, 145, 884, 524円	24, 166, 753, 334円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	175, 888, 083	99, 391, 988
利回り株チャンス・マザーファンド (評価額)	11, 829, 260, 371	11, 754, 427, 266
未 収 入 金	12, 140, 736, 070	12, 312, 934, 080
(B)負 債	12, 364, 319, 124	14, 189, 437, 127
未 払 金	12, 156, 279, 189	12, 332, 644, 632
未 払 収 益 分 配 金	129, 819, 458	1, 791, 336, 180
未 払 解 約 金	25, 485, 387	16, 424, 662
未 払 信 託 報 酬	52, 552, 664	48, 680, 247
そ の 他 未 払 費 用	182, 426	351, 406
(C)純 資 産 総 額(A－B)	11, 781, 565, 400	9, 977, 316, 207
元 本	11, 801, 768, 946	9, 951, 867, 670
次 期 繰 越 損 益 金	△ 20, 203, 546	25, 448, 537
(D)受 益 権 総 口 数	11, 801, 768, 946口	9, 951, 867, 670口
1 万口当り基準価額 (C／D)	9, 983円	10, 026円

*第3期末における元本額は14, 091, 227, 034円、当作成期間（第4期～第5期）中に
おける追加設定元本額は1, 130, 449, 783円、同解約元本額は5, 269, 809, 147円です。

*第5期末の計算口数当りの純資産額は10, 026円です。

■損益の状況

第4期 自2014年 7月16日 至2014年10月15日

第5期 自2014年10月16日 至2015年 1月15日

項 目	第 4 期	第 5 期
(A)配 当 等 収 益	10, 840円	16, 647円
受 取 利 息	10, 840	16, 647
(B)有価証券売買損益	495, 897, 421	1, 794, 616, 259
売 買 益	950, 846, 240	2, 341, 782, 817
売 買 損	△ 454, 948, 819	△ 547, 166, 558
(C)信 託 報 酬 等	△ 52, 735, 090	△ 48, 870, 827
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	443, 173, 171	1, 745, 762, 079
(E)前期繰越損益金	158, 786, 927	374, 258, 989
(F)追加信託差損益金	△ 492, 344, 186	△ 303, 236, 351
(配 当 等 相 当 額)	(42, 977, 288)	(60, 460, 622)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 535, 321, 474)	(△ 363, 696, 973)
(G)合 計(D+E+F)	109, 615, 912	1, 816, 784, 717
(H)収 益 分 配 金	△ 129, 819, 458	△ 1, 791, 336, 180
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△ 20, 203, 546	25, 448, 537
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 492, 344, 186	△ 303, 236, 351
(配 当 等 相 当 額)	(42, 977, 288)	(60, 460, 622)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 535, 321, 474)	(△ 363, 696, 973)
分 配 準 備 積 立 金	472, 140, 640	328, 684, 888

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 4 期	第 5 期
(a) 経費控除後の配当等収益	135, 738, 288円	23, 946, 650円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	307, 434, 883	1, 721, 815, 429
(c) 収 益 調 整 金	42, 977, 288	60, 460, 622
(d) 分 配 準 備 積 立 金	158, 786, 927	374, 258, 989
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	644, 937, 386	2, 180, 481, 690
(f) 分 配 金	129, 819, 458	1, 791, 336, 180
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	515, 117, 928	389, 145, 510
(h) 受 益 権 総 口 数	11, 801, 768, 946口	9, 951, 867, 670口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
１ 万 口 当 り 分 配 金	第 ４ 期	第 ５ 期
	110円	1,800円
（ 単 価 ）	（9,983円）	（10,026円）

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の２種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

利回り株チャンス・マザーファンド

運用報告書 第2期（決算日 2015年1月15日）

（計算期間 2014年1月16日～2015年1月15日）

利回り株チャンス・マザーファンドの第2期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式のうち、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収益と値上がり益の獲得をめざします。また、上記のほか、PBR（株価純資産倍率）等から割安と判断される銘柄にも投資する場合があります。 ②株式への投資にあたっては、以下の方針を基本とします。 イ．わが国の金融商品取引所上場株式のうち、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定します。 ロ．投資候補銘柄について、財務状況、業績動向、配当政策等を分析し、組入候補銘柄を選別します。 ハ．個々の銘柄の株価水準や流動性等を勘案してポートフォリオを構築します。 ③株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
株式組入制限	無制限

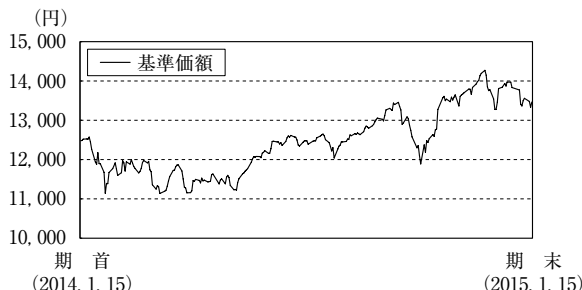
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首) 2014年1月15日	円	%	1,294.52	%	97.4	%
1月末	11,892 △	4.7	1,220.64 △	5.7	97.2	—
2月末	11,776 △	5.6	1,211.66 △	6.4	99.1	—
3月末	11,725 △	6.0	1,202.89 △	7.1	92.6	—
4月末	11,446 △	8.3	1,162.44 △	10.2	90.8	—
5月末	11,768 △	5.7	1,201.41 △	7.2	91.8	—
6月末	12,462 △	0.1	1,262.56 △	2.5	94.7	—
7月末	12,606	1.0	1,289.42 △	0.4	92.9	—
8月末	12,633	1.2	1,277.97 △	1.3	92.5	—
9月末	13,350	7.0	1,326.29	2.5	95.5	—
10月末	13,274	6.4	1,333.64	3.0	91.4	—
11月末	13,837	10.9	1,410.34	8.9	95.1	—
12月末	13,832	10.8	1,407.51	8.7	91.3	—
(期末) 2015年1月15日	13,464	7.9	1,376.60	6.3	85.7	—

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,480円 期末：13,464円 騰落率：7.9%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、新興国経済の成長鈍化やウクライナ情勢の悪化により下落しました。国内でも、2014年4月からの消費税率引上げの影響が不安視されたため、市況は5月中旬まで低迷した状態が続きました。5月下旬からは、米国経済の着実な回復や国内企業業績の改善、法人税率引下げ方針の決定、コーポレートガバナンス（企業統治）改革への期待、円安の進行などにより株価は上昇しました。9月下旬から10月中旬にかけては、世界経済の先行き不透明感の高まり、エボラ出血熱の感染拡大懸念、2大臣辞任による国内政治不安などが重なり、株価は急速に下落しました。10月下旬以降は、日銀による予想外の追加金融緩和、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率の引上げ決定、円安の進行などを受け、株価は急速に上昇しました。12月には、原油価格の急落からロシア通貨安・株安が進み、一時、金融市場全般が不安定な状態になりましたが、FRB（米連邦準備制度理事会）が金融政策の正常化に慎重な姿勢を示すと市場は落ち着きを取り戻しました。

◆前期における「今後の運用方針」

・株式組入比率

株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。

・ポートフォリオ

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から、財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築していきます。

◆ポートフォリオについて

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築しました。

株式組入比率（株式先物を含みます。）は、国内株式市況が上昇基調であったことから90%程度以上の高位を維持しました。

業種構成は、円安による業績改善を期待し、輸送用機器、電気機器などのウエートを上げました。一方、事業環境が悪化したことや個別株ベースでの業績リスクなどを考慮し、銀行業、卸売業などのウエートを下げました。

個別銘柄では、円安による業績改善が期待できるトヨタ自動車や本田技研、PBR（株価純資産倍率）、PER（株価収益率）等の株価指標面で割安感があり、先進国の銀行の中では相対的に業績・財務内容ともに堅調な三菱UFJフィナンシャルGなどを組入上位銘柄として保有しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数（TOPIX）と比較して電気機器の組入比率が低いという特徴があります。参考指数は国内株式市場の動向を表す代表的な基準として掲載しております。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ7.9%、6.3%となりました。

《今後の運用方針》

わが国の株式の中から、相対的に予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に投資候補銘柄を選定し、その中から、財務状況、業績動向、配当政策、株価水準、流動性等を勘案して銘柄を選別し、ポートフォリオを構築していきます。

利回り株チャンス・マザーファンド

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物)	24円 (24) (0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	24

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)株 式

(2014年 1 月16日から2015年 1 月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
	82, 242 (△ 75)	76, 693, 809 (—)	86, 099	83, 819, 106

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種別取引状況

(2014年 1 月16日から2015年 1 月15日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 1, 523	百万円 1, 532	百万円 —	百万円 —

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2014年 1 月16日から2015年 1 月15日まで)

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
トヨタ自動車	千株 340	千円 2, 021, 386	円 5, 945	三菱UFJフィナンシャルG	千株 3, 700	千円 2, 276, 515	円 615
三菱UFJフィナンシャルG	3, 100	1, 908, 944	615	トヨタ自動車	340	2, 207, 236	6, 491
日本航空	320	1, 694, 108	5, 294	日本航空	410	2, 159, 385	5, 266
日産自動車	1, 740	1, 660, 950	954	日産自動車	1, 770	1, 735, 839	980
本田技研	410	1, 539, 573	3, 755	本田技研	450	1, 601, 544	3, 558
KDDI	245	1, 423, 089	5, 808	KDDI	245	1, 559, 758	6, 366
三井住友トラストHD	2, 900	1, 376, 511	474	三井住友フィナンシャルG	360	1, 521, 678	4, 226
ディー・エヌ・エー	760	1, 352, 722	1, 779	セイコーエプソン	350	1, 521, 030	4, 345
HOYA	370	1, 239, 664	3, 350	富士重工業	400	1, 409, 651	3, 524
キャノン	360	1, 221, 171	3, 392	三井物産	810	1, 314, 995	1, 623

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (4.4%)			
西松建設	1,100	300	143,400
前田建設	—	200	191,400
戸田建設	—	300	135,000
ピーエス三菱	—	300	141,600
大東建託	10	15	201,900
大和ハウス	75	—	—
積水ハウス	80	—	—
日特建設	—	60	32,040
中電工	60	—	—
食料品 (3.5%)			
キリンHD	120	120	176,940
日本たばこ産業	175	160	499,200
パルプ・紙 (1.3%)			
王子ホールディングス	—	600	243,000
日本製紙	30	—	—
化学 (5.9%)			
旭化成	10	180	201,780
住友化学	200	200	92,800
電気化学	—	500	220,000
堺化学	—	300	117,000
三菱ケミカルHLDGS	200	200	117,100
積水化学	—	70	96,600
花王	80	—	—
太陽ホールディングス	—	35	147,175
コニシ	40	—	—
有沢製作所	—	150	128,400
日東電工	20	—	—
医薬品 (2.8%)			
武田薬品	110	50	259,200
アステラス製薬	70	—	—
塩野義製薬	40	—	—
中外製薬	20	—	—
小野薬品	1	—	—
第一三共	100	—	—
ダイト	—	20	39,540
大塚ホールディングス	50	60	227,730
石油・石炭製品 (0.7%)			
JXホールディングス	320	300	127,830
ゴム製品 (2.1%)			
ブリヂストン	—	80	360,760
ニチリン	110	25	35,275
ガラス・土石製品 (1.1%)			
旭硝子	150	—	—
日本コンクリート	—	200	112,200
東海カーボン	—	300	102,300

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (2.2%)			
神戸製鋼所	—	1,000	191,000
日新製鋼	—	200	221,600
メタルアート	200	30	10,560
日亜鋼業	300	—	—
非鉄金属 (0.6%)			
住友鉱山	60	70	112,455
金属製品 (1.1%)			
三和ホールディングス	100	—	—
LIXILグループ	—	40	95,440
ジーテクト	—	100	112,900
サンコール	170	—	—
機械 (2.4%)			
DMG森精機	—	80	110,160
東洋機械金属	300	70	30,590
小松製作所	140	130	323,310
電気機器 (8.6%)			
東芝	500	—	—
オリジン電気	—	220	109,120
ダイヘン	—	200	114,800
フオスター電機	45	—	—
スミダコーポレーション	—	140	114,520
日本デジタル研究所	90	20	31,820
山一電機	—	250	200,750
ローム	—	30	222,600
キヤノン	170	140	532,350
リコー	200	270	311,850
輸送用機器 (24.4%)			
デンソー	1	—	—
三井造船	—	1,100	218,900
日産自動車	360	330	327,558
いすゞ自動車	320	80	117,320
トヨタ自動車	380	380	2,859,880
日信工業	80	—	—
タチエス	—	80	130,480
カルソニックカンセイ	—	400	251,200
アイシン精機	20	—	—
ダイハツ	22	—	—
本田技研	250	210	754,215
日本精機	120	—	—
精密機器 (1.7%)			
東京計器	—	300	84,600
HOYA	—	60	244,830
その他製品 (—)			
タカラトミー	150	—	—
任天堂	8	—	—

利回り株チャンス・マザーファンド

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気・ガス業（一）			
東京瓦斯	350	—	—
大阪瓦斯	240	—	—
陸運業（一）			
西日本旅客鉄道	22	—	—
海運業（0.4%）			
N Sユナイテッド海運	—	200	72,400
空運業（一）			
日本航空	50	—	—
倉庫・運輸関連業（0.8%）			
三井倉庫H O L D	—	200	80,600
キューソー流通システム	—	50	72,700
情報・通信業（7.7%）			
日本電信電話	105	90	584,460
K D D I	90	90	710,280
N T Tドコモ	210	80	153,120
ジャステック	—	35	30,030
卸売業（5.8%）			
三洋貿易	90	—	—
黒田電気	80	—	—
マルカキカイ	50	—	—
伊藤忠	220	—	—
丸紅	250	—	—
兼松	1,400	—	—
三井物産	240	200	298,200
住友商事	150	—	—
内田洋行	250	—	—
三菱商事	220	300	611,100
ナラサキ産業	100	—	—
稲畑産業	130	—	—
サンゲツ	16	—	—
加賀電子	—	70	101,080
立花エレテック	15	—	—
日鉄住金物産	640	—	—
日本電計	—	70	97,860
小売業（0.6%）			
ローソン	10	—	—
D C Mホールディングス	240	—	—
イオン	110	100	118,100
銀行業（14.0%）			
三菱U F JフィナンシャルG	2,300	1,700	1,051,960
りそなホールディングス	500	300	175,290
三井住友トラストH D	950	1,100	465,630
三井住友フィナンシャルG	235	130	522,925
横浜銀行	170	—	—
みずほフィナンシャルG	3,600	2,400	466,560
トモニホールディングス	420	—	—

銘 柄		期 首	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
証券、商品先物取引業（3.0%）				
野村ホールディングス		1,200	500	313,350
岡三証券グループ		120	300	261,900
マネックスG		300	—	—
保険業（3.4%）				
損保ジャパン興亜H D		57	80	231,040
M S & A D		85	—	—
東京海上H D		30	110	415,250
不動産業（一）				
常和ホールディングス		40	—	—
サービス業（1.6%）				
ディー・エヌ・エー		100	—	—
クイック		—	40	35,160
リロ・ホールディング		15	—	—
イチネンホールディングス		130	65	70,005
セコム		30	30	202,650
いであ		110	—	—
合 計	株 数、金 額	千株 22,827	千株 18,895	千円 19,126,628
	銘 柄 数 < 比 率 >	91銘柄	75銘柄	< 85.7% >

（注1）銘柄欄の（ ）内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

（注2）合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

（注3）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年1月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	19,126,628	81.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,293,535	18.3
投 資 信 託 財 産 総 額	23,420,163	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年 1 月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	23, 420, 163, 532円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3, 213, 983, 454
株 式（評価額）	19, 126, 628, 000
未 収 入 金	1, 046, 282, 078
未 収 配 当 金	33, 270, 000
(B)負 債	1, 102, 079, 893
未 払 金	940, 079, 893
未 払 解 約 金	162, 000, 000
(C)純 資 産 総 額（A－B）	22, 318, 083, 639
元 本	16, 576, 439, 999
次 期 繰 越 損 益 金	5, 741, 643, 640
(D)受 益 権 総 口 数	16, 576, 439, 999口
1 万口当り基準価額（C／D）	13, 464円

- * 期首における元本額は19,326,444,060円、当期中における追加設定元本額は18,935,855,412円、同解約元本額は21,685,859,473円です。
- * 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、利回り株チャンス13-03（年4回決算型）7,846,176,135円、利回り株チャンス 米ドル型（年4回決算型）8,730,263,864円です。
- * 当期末の計算口数当りの純資産額は13,464円です。

■損益の状況

当期 自2014年 1 月16日 至2015年 1 月15日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	943, 080, 706円
受 取 配 当 金	941, 725, 000
受 取 利 息	946, 620
そ の 他 収 益 金	409, 086
(B)有価証券売買損益	2, 766, 065, 569
売 買 益	6, 232, 924, 225
売 買 損	△ 3, 466, 858, 656
(C)先物取引等損益	9, 681, 154
取 引 益	26, 108, 132
取 引 損	△ 16, 426, 978
(D)当 期 損 益 金（A+B+C）	3, 718, 827, 429
(E)前期繰越損益金	4, 792, 521, 718
(F)解 約 差 損 益 金	△ 6, 564, 650, 095
(G)追加信託差損益金	3, 794, 944, 588
(H)合 計（D+E+F+G）	5, 741, 643, 640
次 期 繰 越 損 益 金（H）	5, 741, 643, 640

- （注1）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
- （注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

●書面決議手続きの改正について

- 重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月 1 日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。
- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
 - ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
 - ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。